

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月20日

【事業年度】 第65期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月
売上高	(千円)	26,343,313	29,827,980	33,597,499	37,030,434	46,398,668
経常利益	(千円)	1,423,715	1,845,709	2,335,742	2,338,962	3,320,008
当期純利益	(千円)	894,632	1,010,042	1,289,337	1,408,649	2,121,705
包括利益	(千円)	844,433	1,029,877	1,730,789	1,529,521	2,526,598
純資産額	(千円)	13,564,511	14,211,606	15,562,119	16,602,213	18,591,602
総資産額	(千円)	22,642,189	23,581,639	28,007,157	30,972,962	31,129,657
1株当たり純資産額	(円)	1,051.26	1,100.00	1,199.75	1,279.91	1,432.95
1株当たり 当期純利益金額	(円)	69.34	78.28	99.93	109.18	164.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.91	60.19	55.27	53.31	59.39
自己資本利益率	(%)	6.72	7.28	8.69	8.81	12.12
株価収益率	(倍)	12.72	11.75	10.67	11.98	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,345,424	347,494	4,839,806	797,938	1,950,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,128	951,268	1,293,989	1,430,357	388,145
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	330,594	341,710	543,601	507,772	544,676
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,719,099	4,077,644	7,186,749	8,940,673	10,071,614
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	478 [48]	497 [46]	503 [43]	515 [36]	547 [44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	24,816,109	26,804,470	29,968,668	33,040,786	39,982,623
経常利益 (千円)	1,333,853	1,572,570	1,687,653	1,950,617	2,504,322
当期純利益 (千円)	871,522	854,842	879,407	1,183,090	1,628,198
資本金 (千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数 (株)	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額 (千円)	13,328,456	13,803,586	14,408,580	15,144,212	16,342,756
総資産額 (千円)	21,800,873	22,421,703	25,838,596	28,340,464	28,020,014
1株当たり純資産額 (円)	1,032.99	1,069.84	1,116.78	1,173.83	1,266.79
1株当たり配当額 (円)	33.00	33.00	37.00	39.00	48.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(16.00)	(17.00)	(18.00)	(22.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.54	66.25	68.16	91.70	126.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.14	61.56	55.76	53.44	58.33
自己資本利益率 (%)	6.65	6.30	6.23	8.01	10.34
株価収益率 (倍)	13.06	13.89	15.64	14.26	13.06
配当性向 (%)	48.86	49.81	54.28	42.53	38.03
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	353 [43]	363 [44]	373 [41]	382 [33]	399 [40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年8月期の1株当たり中間配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年2月 大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
- 昭和27年12月 名古屋市千種区内山町に本社を移転。
- 昭和33年7月 東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
- 昭和34年5月 大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
- 昭和34年6月 ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
- 昭和37年1月 名古屋市千種区池下町に本社を移転。
- 昭和39年11月 特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
- 昭和44年6月 関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和48年4月 商号を株式会社進和に変更。
- 昭和50年10月 九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
- 昭和59年1月 F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
- 昭和59年11月 不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
- 昭和62年2月 事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
- 昭和63年8月 愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
- 平成3年8月 名古屋市守山区に本社を移転。
- 平成5年2月 運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
- 平成5年4月 グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
- 平成6年11月 中国上海市に上海事務所を開設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
- 平成8年9月 タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
- 平成10年1月 工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
- 平成10年1月 主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
- 平成11年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成11年10月 名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
- 平成12年3月 タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
- 平成14年3月 ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
- 平成14年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年4月 名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
- 平成15年9月 日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
- 平成15年12月 工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンス的要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。

平成16年 8月	メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、人員を名古屋工場に統合。
平成16年10月	中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有限公司を設立。
平成17年 8月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年 8月	ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイテックセンター第2工場を増築。
平成18年 4月	当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成18年10月	微量精密塗布装置の開発、製造および販売を目的としてメカトロシステムセンターを設置。
平成20年 7月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市にSHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDを設立。
平成20年 8月	中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
平成20年 9月	航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）を設置。
平成21年 8月	航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）において、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成21年10月	中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
平成21年12月	自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
平成22年 7月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。
平成23年 1月	中国日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクターや制御・情報端末機器などF A機器の現地ファブレス生産を実施するべく、中国天津市に進和（天津）自動化制御設備有限公司を設立。
平成24年 7月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドネシアへの生産拠点展開に伴い、インドネシアにPT. SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立。
平成25年 6月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のマレーシアへの生産拠点展開に伴い、マレーシアにSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
平成26年 9月	関東地区の営業力強化を目的として、さいたま市中央区に大宮営業部を設置。
平成26年11月	X線CT検査装置を利用した部品評価に関連する設備や機器のニーズに対応するべく、技術部計測技術課を設置。

3 【事業の内容】

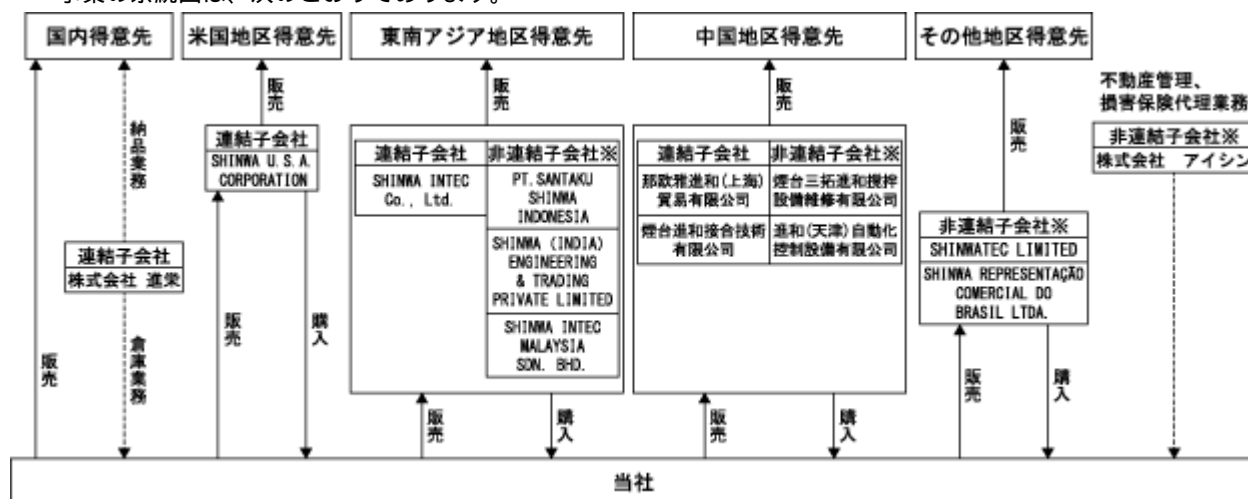
当社グループは、当社および子会社13社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、中国には煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を含んでおります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd. および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、インドの日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.は、ブラジルにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
9. 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
10. PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、インドネシアにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
11. SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USDドル 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 4名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉庫 管理業	100.0	当社本社倉庫の管理業務および名古屋 地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 3名
煙台進和接合技術有限公司 (注)	中国 山東省煙台市	千USDドル 5,750	ろう付加工製品の 生産および販売	87.0	当社の商製品を販売しております。 同社から製品を仕入れております。 役員の兼務 2名
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	中国上海市	千USDドル 200	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	412〔44〕
米国	25〔0〕
東南アジア	42〔0〕
中国	68〔0〕
合計	547〔44〕

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399〔40〕	35.6	10.0	5,495,912

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

4. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておられません。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安傾向が継続したことなどを背景に、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加などにより緩やかな景気の回復傾向を持続いたしました。

海外では、中国経済の減速やギリシャ債務問題等による景気の下振れリスクはあったものの、米国をはじめ先進国経済は全体として堅調に推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においては新車販売台数の低迷が続いておりますが、設備投資面では次世代自動車の研究開発投資や既存設備の老朽化更新、合理化・効率化投資は積極的に行われ、また、海外においては特に自動車販売が好調な北米を中心に、設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当連結会計年度における売上高は主に日本、北米、東南アジア、中国の自動車業界の設備需要を取り込むことができ、過去最高の463億98百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。

また、経常利益につきましては、33億20百万円（前連結会計年度比41.9%増）となり、当期純利益は21億21百万円（前連結会計年度比50.6%増）と5期連続の増収増益となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

自動車業界の設備需要が多く、国内自動車メーカー向け新車種生産ライン設備や既存設備の老朽化更新等の売上を計上したことから、売上高は353億79百万円（前連結会計年度比25.6%増）、セグメント利益につきましては22億65百万円（前連結会計年度比32.3%増）と売上、利益とも大幅に増加しました。

米国

日系自動車メーカーの設備投資が堅調に推移し、新規生産ラインの溶接設備、F Aシステム機器等の売上などにより、売上高は41億65百万円（前連結会計年度比82.9%増）、セグメント利益は2億21百万円（前連結会計年度比167.5%増）と売上、利益とも大幅に増加しました。

東南アジア

タイ日系自動車メーカー向けF Aシステム機器や日系電機メーカー向け熱交換器の製造ライン設備の売上、インドネシア日系自動車メーカー向けの鋼板搬送装置等の売上を計上したことなどから、売上高は43億7百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益は4億37百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

中国

中国機械メーカー向け機械部品の売上や日系自動車メーカー向けF Aシステム機器の売上を計上したことなどから、売上高は25億44百万円（前連結会計年度比2.2%増）、セグメント利益は1億33百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて11億30百万円増加し、100億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億50百万円（前連結会計年度に比べ11億52百万円の収入増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額22億36百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益33億41百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億88百万円（前連結会計年度は14億30百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻により23億円の収入がありましたが、定期預金の預入により25億円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円（前連結会計年度に比べ36百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億54百万円の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,191,160	114.9
中国	522,365	105.9
合計	7,713,526	114.3

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国および東南アジアは製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	9,397,321	110.9	2,228,650	116.2
中国	546,910	116.6	95,886	141.6
合計	9,944,232	111.2	2,324,536	117.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国および東南アジアは製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	26,282,770	119.9
米国	1,581,247	137.1
東南アジア	1,124,759	77.0
中国	860,529	109.6
合計	29,849,306	117.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	35,379,996	125.6
米国	4,165,800	182.9
東南アジア	4,307,951	105.4
中国	2,544,919	102.2
合計	46,398,668	125.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績(消費税等除く)および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	6,535,907	17.7	10,085,509	21.7

3 【対処すべき課題】

当社グループでは以前より、「安全・環境問題への取り組み」「製品分野の拡張」「海外事業の強化」からなる中長期重点戦略を定め、技術力、収益力の強化を図り、いかなる経営環境の変化にも対応できる確固たる企業基盤づくりに取り組んでまいりました。

また本年1月に、今後3年間の業務運営の基本方針および重点施策を取りまとめ、3年後に到達すべき数値目標を設定した「第1次中期経営計画」を発表いたしました。

本計画の重点施策としては、まず営業部門においては、当社の主要ユーザーである自動車業界を重点に、当社の各種ソリューションの提供により、次世代自動車の研究開発投資や既存生産設備の老朽化更新、合理化・効率化投資等の設備投資需要の取り込みに注力していくとともに、取扱商製品の拡充とセールスエンジニアの育成を図っていきます。また、接合材料や生産設備の消耗品等ベース商品の拡販に重点をおいた活動を行います。

海外部門では、今後も海外拠点の拡充を検討するとともに、国内自動車関連ユーザーの生産設備や生産管理システムを海外に横展開する一方、海外ローカル企業との新規取引開拓やサプライチェーンの拡充に努め、真のグローバル企業としての発展を目指していきます。

製造部門では、レーザークラッティングやアルミろう付新工法など新しい金属接合技術の確立をめざすほか、本年ドイツのカールツァイス社とともに立ち上げた3D・X線計測事業の推進、さらにはメカトロシステムセンターで製造している微量精密塗布装置（商品名Q u s p a）の海外半導体メーカー向け拡販に取り組むなど、当社グループのメーカーとしての地位を確立していきます。

このような施策を着実に展開することにより、第1次中期経営計画の計数目標としては、平成29年8月期に「連結売上高500億円」「営業利益34億円」「海外売上高175億円」「ROE10%以上」の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は68.9%となっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	26,343,313	29,827,980	33,597,499	37,030,434	46,398,668
自動車関連産業 向け売上高(千円)	16,856,475	19,078,681	22,281,945	25,771,550	31,954,883
売上構成比(%)	64.0	64.0	66.3	69.6	68.9

(2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	26,343,313	29,827,980	33,597,499	37,030,434	46,398,668
海外向け 売上高(千円)	6,936,672	8,099,166	9,387,619	11,387,799	13,728,087
売上構成比(%)	26.3	27.2	27.9	30.8	29.6

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期製造費用に32,672千円計上しており、主に中国セグメントにおけるものであります。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成27年11月20日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

財政状態

イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、248億68百万円となりました。これは主に、商品及び製品が17億50百万円減少しましたが、現金及び預金が13億30百万円増加、電子記録債権が3億15百万円増加、仕掛品が3億20百万円増加したことによるものであります。

ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、62億60百万円となりました。これは主に、社債売却等により投資有価証券が1億14百万円減少したことによるものであります。

八 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ18億97百万円減少し、117億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億45百万円減少したことによるものであります。

二 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、7億96百万円となりました。

ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加し、185億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億66百万円増加したことによるものであります。

経営成績

イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ93億68百万円増加し、463億98百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ8億88百万円増加し、31億50百万円（前連結会計年度比39.3%増）となりました。

これは主に、売上高が増加したことに伴い売上総利益が13億26百万円増加（前連結会計年度比21.4%増）したこと比べ、販売費及び一般管理費が4億37百万円の増加（前連結会計年度比11.2%増）にとどまったことによるものであります。

八 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ1億14百万円増加し、1億95百万円（前連結会計年度比141.3%増）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ21百万円増加し、25百万円（前連結会計年度比496.8%増）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において為替差益が89百万円増加したことや、営業外費用において貸倒引当金繰入額が21百万円発生したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ9億81百万円増加し、33億20百万円（前連結会計年度比41.9%増）となりました。

二 特別損益および当期純利益

特別利益は前連結会計年度に比べ34百万円増加し、34百万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ80百万円減少し、13百万円（前連結会計年度比85.7%減）となりました。

これらは主に、当連結会計年度に特別利益において投資有価証券売却益33百万円などを計上したことや、前連結会計年度に特別損失において環境対策費69百万円などを計上したためであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ7億13百万円増加し、21億21百万円（前連結会計年度比50.6%増）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策について

当社グループは、必要な運転資金および設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達も検討する方針ではありますが、多額の資金需要にも自己資金にて十分に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、取引銀行で無担保融資枠56億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、計測事業立ち上げのため技術共同棟に進和ツァイスイノベーションセンターを設置したことや煙台進和接合技術有限公司第2工場にて機械メーカー等と共同開発を進めている新型熱交換器用金型の購入を中心に、総額2億50百万円（無形固定資産および長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

セグメントにおいては、日本1億75百万円、米国0百万円、東南アジア26百万円、中国48百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	510,177	7,495	60,257	277,631 (2,463)	855,562	52 [6]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	68,558		5,519	88,898 (815)	162,976	104 [2]
東京支店 (横浜市鶴見区)	日本	販売その他設備	38,069		2,955	108,033 (457)	149,058	13 [1]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	製造設備	145,859	98,859	6,707	249,524 (12,504)	500,951	46 [7]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	264,783	69,850	6,588	267,744 (4,373)	608,967	43 [10]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	71,818	1,325	9,676	88,898 (815)	171,718	33 [3]
進和ツァイスイノベーションセンター (名古屋市守山区)	日本	計測装置	61,229	3,795	3,604	25,399 (232)	94,029	3 [1]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備		137		(-)	137	13 [3]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Er langer, Kentucky, U.S.A.)	米国	販売その他設備		4,608	2,600	(-)	7,208	25 [0]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	東南 アジア	販売その他設備	1,627	45,212	6,037	(-)	52,876	42 [0]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	中国	製造設備	116,502	259,793	2,244	(-)	378,540	37 [0]
那欧雅進和 (上海)貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	販売その他設備		14,937	12,115	(-)	27,052	31 [0]

(注) SHINWA U.S.A.CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A.CORPORATION 11,239千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd. 39,626 千円、那欧雅進和(上海)貿易有限公司18,127千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両 及び産業用車両	32台	2年	4,863	7,108	オペレーティング・リース
	1台	3年	136	684	
	131台	5年	33,258	105,890	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	CNC円筒 研磨機	70,000		自己資金	平成27年10月	平成28年5月
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東省煙台市)	中国	新型熱交換器 用金型	46,500		自己資金	平成27年8月	平成27年12月

(注) 1. 主として、原価低減および品質向上を図るものであり、生産能力の向上は軽微であります。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月20日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	24	75	77	2	7,247	7,453	
所有株式数(単元)	15	17,729	1,522	8,600	6,727	1	108,574	143,168	98,519
所有株式数の割合(%)	0.01	12.38	1.06	6.01	4.70	0.00	75.84	100.00	

(注) 1. 自己株式1,514,370株は「個人その他」に15,143単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	449	3.12
下川浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	413	2.87
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	400	2.77
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,776	26.20

(注) 当社は自己株式1,514,370株(10.51%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,802,500	128,025	同上
単元未満株式	普通株式 98,519		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		128,025	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代2 9 3	1,514,300		1,514,300	10.51
計		1,514,300		1,514,300	10.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	611	929
当期間における取得自己株式	128	205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)			80	129
保有自己株式数	1,514,370		1,514,418	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、本年4月13日に当連結会計年度の年間配当を当初年40円から45円と5円増配を発表いたしました。第65期の連結最終利益が4月10日発表の修正業績予想より上回ったことなどから、期末配当金を3円増額の26円とし、年間配当を45円から48円に増配させていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第65期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成27年4月13日 取締役会決議	283	22円00銭
平成27年11月19日 株主総会決議	335	26円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
最高(円)	1,043	990	1,279	1,355	2,368
最低(円)	654	805	845	1,028	1,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	1,471	2,100	2,146	2,368	2,295	2,124
最低(円)	1,341	1,449	1,803	2,110	2,001	1,512

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役 全社統括	根本 哲夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年11月 当社常務取締役(営業・製造部門統括) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括) 平成21年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事 平成24年3月 煙台進和接合技術有限公司 董事長 平成25年11月 当社代表取締役社長 (最高執行責任者・製造部門統括) 平成27年11月 当社代表取締役社長 (全社統括)(現)	(注)5	425
取締役 副社長	営業本部長 海外事業本部 担当	森岡 達哉	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業1部長 平成5年4月 当社名古屋営業第1部長 平成11年11月 当社取締役名古屋営業第1部長 平成13年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第1部長 平成15年11月 当社常務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成19年11月 当社専務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成20年11月 SHINWA U.S.A CORPORATION 代表取締役会長 平成21年9月 当社専務取締役営業本部長 兼本社営業本部長(営業部門統括) 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 兼名古屋本店長(営業部門統括) 平成23年11月 当社専務取締役営業本部長 (営業部門統括) 平成25年11月 当社取締役副社長 (営業部門統括・海外部門統括・ 営業本部長) 平成25年12月 煙台進和接合技術有限公司 董事長(現) 平成27年4月 当社取締役副社長 (営業本部長・海外事業本部統括) 平成27年11月 当社取締役副社長 (営業本部長・海外事業本部担当)(現)	(注)5	140
取締役	東京支店長 東日本地区担当	丸谷 尚博	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社東京営業第2部長 平成16年12月 当社関東営業本部長兼東京営業部長 平成19年11月 当社取締役関東営業本部長兼東京営業部長 平成22年4月 当社取締役東京支店長兼東京営業部長 平成24年4月 当社取締役東京支店長 平成25年11月 当社取締役東京支店長 (東日本地区担当)(現)	(注)5	44
取締役	管理本部長 兼総務部長	吉田 礎久	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 株式会社十六銀行入行 平成13年6月 同行法人部部長 平成15年8月 同行事業支援部部長 平成16年6月 同行多治見支店長 平成18年4月 同行営業支援部主任調査役 平成20年4月 当社出向 平成20年9月 当社入社総務部副部長 平成22年4月 当社総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 株式会社アイシン代表取締役社長(現) 平成27年11月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋本店長 兼名古屋営業 第一部長 中部地区担当	丸本 義直	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 当社海外事業部長 平成20年2月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役副社長兼COO(出向) 平成21年11月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役社長兼COO(出向) 平成22年4月 当社名古屋営業第一部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役社長 平成23年11月 当社取締役名古屋本店長 兼名古屋営業第一部長 SHINWATEC LIMITED 代表取締役社長(現) 平成24年4月 当社取締役名古屋本店長 平成25年5月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役社長兼COO 那欧雅進和(上海)貿易有限公司 執行董事(現) 平成25年11月 当社取締役名古屋本店長 (中部地区担当) 平成27年11月 当社取締役名古屋本店長 兼名古屋営業第一部長 (中部地区担当)(現)	(注)5	33
取締役	海外事業本部長	瀧谷 善郎	昭和38年12月2日生	平成元年9月 当社入社 平成12年4月 SHINWA INTEC Co., Ltd.取締役(出向) 平成23年11月 当社取締役 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長(現) 平成25年5月 SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. 取締役会長(現) PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA 代表取締役(現) SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長(現) 平成27年3月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役会 長兼CEO(現) 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長(現)	(注)5	14
取締役	製造本部長 兼技術部長	入山 敏久	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社工機部(現メンテックセンター)部長 平成22年6月 当社製造本部長兼メンテックセンター長 兼生技開発部長 平成23年11月 当社取締役製造本部長 兼メンテックセンター長兼生技開発部長 平成24年4月 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 平成25年5月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事(現) 平成25年5月 進和(天津)自動化控制設備有限公司 執行董事(現) 平成25年9月 当社取締役製造本部長兼技術部長(現)	(注)5	7
取締役	(注)2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 松尾綜合法律事務所入所 平成6年4月 内藤法律事務所入所(現) 平成15年11月 当社監査役 平成18年6月 東濃信用金庫監事(現) 平成27年11月 当社取締役(現)	(注)5	
常勤 監査役		長田 紀明	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 当社入社 昭和59年9月 当社浜松営業所長 平成3年9月 当社本社営業2部課長 平成10年4月 当社名古屋営業第1部課長 平成16年6月 当社内部監査室長 平成20年11月 当社監査役(現)	(注)6	16

監査役	(注)3	有賀重介	昭和17年10月31日生	昭和36年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成13年9月 平成15年6月 平成20年11月 平成27年6月	名古屋国税局総務部入局 名古屋国税局総務部企画課長 高山税務署長 税務大学校名古屋研修所長 熱田税務署長 税理士登録 有賀重介税理士事務所開業(現) 東洋電機株式会社監査役 当社監査役(現) 東洋電機株式会社取締役(監査等委員) (現)	(注)6	
-----	------	------	--------------	---	--	------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	(注)3	田島和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和50年10月 公認会計士開業登録 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)名古屋事務所所長 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所開業(現) 平成22年6月 豊田通商株式会社監査役(現) ダイコク電機株式会社監査役(現) 平成23年6月 日本デコラックス株式会社監査役 平成25年11月 当社監査役(現) 平成27年6月 ユニグループ・ホールディングス株式会社監査役(現) 平成27年6月 日本デコラックス株式会社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
計						688

- (注) 1. 株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
2. 取締役内藤正明氏は、社外取締役であります。
3. 監査役有賀重介氏および田島和憲氏の2氏は、社外監査役であります。
4. 当社では、取締役の意思決定に基づき現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行をはかるために執行役員制度を本年11月19日付にて導入いたしました。
執行役員は5名で、石川修示、濱田弘樹、加藤 清、川原直樹、久野達人で構成されております。
5. 平成27年11月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 平成24年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片岡 憲明	昭和52年3月21日生	平成15年10月 弁護士登録 平成15年10月 寺澤綜合法律事務所入所 平成19年10月 片岡法律事務所入所 平成24年6月 株式会社セリア監査役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

イ．当社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

当社では、会社法で規定されている経営方針の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、執行機関として代表取締役を、併せて監査機関として監査役会を企業統治の基本体制としております。

意思決定機関である取締役会は、当社取締役および監査役の出席のもと、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の課題や方針について十分な議論を展開しております。平成27年11月に、3名の取締役の任期満了に伴い、経営体制の刷新を図るとともに、新たに社外取締役を1名選任し、取締役人数を8名とし、コーポレートガバナンスの一層の強化をはかることとしました。社外取締役は、弁護士として、豊富な知識と経験を有しております。また取締役会の意思決定に基づき、現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行をはかるため、執行役員制度を導入し、5名の幹部社員（使用人）を登用いたしました。取締役会にて各社内取締役が自らの業務の執行状況を取締役としての立場から説明し、社外取締役を含む他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のための有効な方法であり、組織経営の健全化につながるものと判断しております。

監査機関である監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、常勤監査役は、当社および当社グループの事業の知識と経験を有し、2名の社外監査役は、それぞれ公認会計士、税理士の職に就き、豊富な知識と経験を有しております。各監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、豊富な知識や経験から、必要に応じて意見表明や助言を行うなど取締役の業務執行状況全般にわたり、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査役会は定期的に開催され、取締役会およびその他社内での重要な会議の内容を吟味し情報の共有化を図るとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携体制を敷き情報の共有化を図るなど厳正な経営の監視に努めております。

以上の状況から、当社は、現在の企業統治の方法が最適であると判断し採用しております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。なお当社は平成27年5月1日施行の改正会社法および改正会社法施行規則の改正内容に基づいて、基本方針の一部改定を決議いたしました。

内部統制システムの構築に関する基本方針

当社は別に定める「経営理念」に則り、公平かつ公正な企業活動により、社会的使命を果たすため、会社法および会社法施行規則に基づき、次のとおり当社および子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保する体制（以下「内部統制システム」という）を整備する。

A．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンス規程を定め、取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。

(b) 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うことといたします。

(c) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告することといたします。

(d) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長または社外取締役に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存および管理することといたします。

(b) 取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。

(c) 情報セキュリティポリシーを制定し、保有する全ての情報を企業活動における重要な資産と位置づけ、適切に保護管理いたします。

(d) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) リスク管理に係る規程を定め、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものいたします。

(b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会に報告するものいたします。

(c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることといたします。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することといたします。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、毎期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者および執行手続きについて定めるものいたします。

(c) 取締役会は、中期経営計画および年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

E．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。

(b) 内部監査室は、当社グループ各社への内部監査を実施いたします。

(c) 当社グループ会社へ取締役または監査役を派遣し、取締役は当社グループ会社取締役の職務執行状況を監視し、監査役は当社グループ会社の業務執行状況を監査することといたします。

F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものいたします。

G．前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(a) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査の補助業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものいたします。

(b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査役会の同意を得ることといたします。

H．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。

(b) 当社グループの取締役および使用人は、監査役に対して、法的事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものいたします。

(c) 監査役は、いつでも当社グループの取締役および使用人に対して報告を求めることができるものいたします。

(d) 監査役に報告した者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものいたします。

(e) 監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。

I．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。

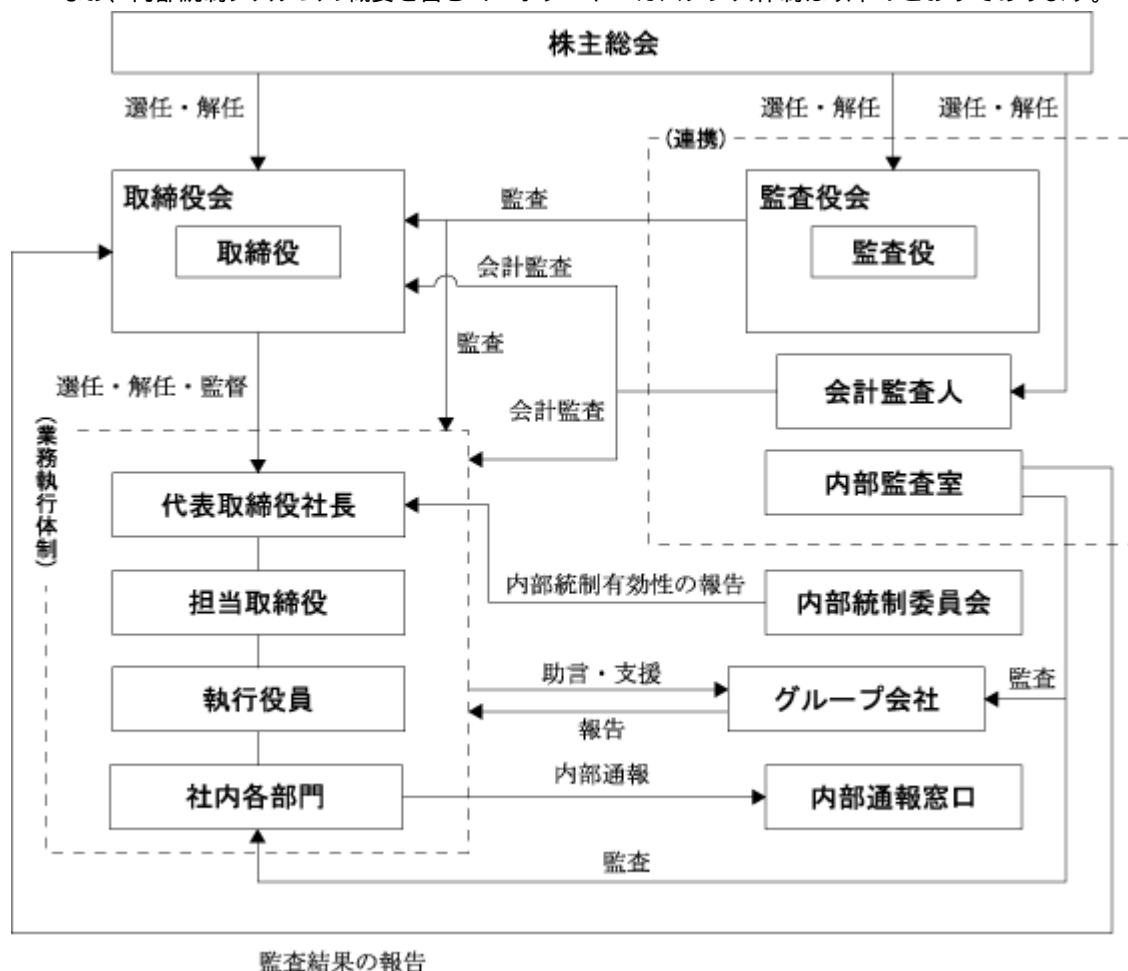
(b) 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

J．反社会的勢力の排除に向けた体制

(a) 社会的正義を実践するため、当社はコンプライアンス規程において「反社会的勢力に対しては毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わってはならない。また、名目の如何を問わず反社会的勢力に対し経済的利益を含む一切の利益を供与してはならない」旨を定め、取締役および使用人に周知徹底いたします。

(b) 反社会的勢力に対する統括部門は総務部、不当要求防止責任者は総務部長とし、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、速やかに警察など外部専門機関と連携を取り対処いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



監査結果の報告

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

イ．内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、1名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

ロ．監査役会

監査役会は、当社や子会社における業務および財産の状況を調査し、取締役会およびその他社内の重要な会議や重要な決裁書類の内容をもとに協議、意見交換を行うとともに、情報の共有化を図っております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤(社外)監査役2名の3名で構成されており、監査役会が定めた監査方針により当社の取締役の業務執行などの適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会に出席し、意見や助言を述べるとともに取締役の職務執行状況を監査しております。併せて、経営の監視機能の強化から、常勤監査役には、当社および当社グループが行う事業の知識と経験を有する者を選任し、2名の社外監査役には、公認会計士、税理士を選任し、それぞれ専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

さらに、監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視および検証するほか、内部監査室や内部統制委員会についてもそれぞれ同様に監視および検証を行っております。

ハ．監査の相互連携

内部監査室、監査役会、内部統制委員会および会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、それぞれの取締役やその他の従業員、子会社取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、弁護士を選任し、専門家としての豊富な知識と経験から適切な意見を頂ける体制を整備しております。また当社の社外監査役は2名であり、公認会計士、税理士を選任し、それぞれの専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

社外取締役内藤正明氏は弁護士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役有賀重介氏は税理士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役田島和憲氏は公認会計士で、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役・社外監査役における独立性の基準を以下のとおり定めております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社における社外取締役・社外監査役（以下「社外役員」という）の独立性基準を以下のとおり定め、次の事項のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

- A．当社および子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員等および部長級以上の従業員）、または過去に業務執行者であった者（無期限）
- B．当社の大株主（議決権5%以上）またはその業務執行者
- C．下記のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - (a) 主要な仕入先（当社グループの連結仕入高の2%以上の企業およびそのグループ企業）
 - (b) 主要な販売先（当社グループの連結売上高の2%以上の企業およびそのグループ企業）
 - (c) 当社グループの主要な借入先
 - (d) 当社が議決権ベースで5%以上の株式を保有する企業等
- D．下記のいずれかに該当する組織等に属する専門家
 - (e) 当社の会計監査人である監査法人
 - (f) 当社の顧問税理士事務所
 - (g) その他当社が役員報酬以外に年間1,000万円以上の支払を行ったコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家
- E．当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者もしくは（法人の場合）その業務執行者
- F．当社と社外役員を相互に就任させている会社の出身者
- G．上記（A．～F．）の配偶者または2親等以内の近親者
- H．過去5年間に上記（B．～G．）に該当していた者
- I．その他当社と利益相反が生じうる特段の事情が存在する者

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役および社外監査役は、他の取締役や従業員、子会社取締役や監査役等と意思疎通を図り、取締役会への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備を行っております。また、内部監査室、監査役会、内部統制委員会および会計監査人と相互に情報、意見の交換を行っております。

なお、社外取締役および社外監査役は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	245,000	187,200	37,000	20,800	10
監査役 (社外監査役を除く)	8,620	7,920	-	700	1
社外役員	8,080	7,680	-	400	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬(賞与含む)として69,665千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬(基本報酬および賞与)限度額につきましては、下記のとおり株主総会において決議いただいております。

A．取締役の報酬限度額 平成18年11月28日開催 第56回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

B．監査役の報酬限度額 平成7年11月27日開催 第45回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

取締役報酬の支給基準につきましては、取締役会において取締役各人の役職、経験年数、責任度をベースとして当期の業績および業績への貢献度などを勘案し、上記報酬限度内で決定いたします。

また、監査役の報酬につきましては、上記報酬限度内で監査役の協議にて決定しており、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上の合計額 841,740千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	191,972	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	111,691	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	110,352	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	86,185	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	74,703	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	49,320	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	33,925	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	4,005	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,823	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	232,905	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	125,114	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	112,850	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	107,677	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	99,916	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	55,680	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	54,310	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	4,804	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	4,357	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 寿佳、後藤 隆行
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 17名、その他 4名

定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,600		26,000	
連結子会社				
計	25,600		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として12,240千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として14,257千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)及び事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240,673	10,571,614
受取手形及び売掛金	¹ 9,913,104	9,939,182
電子記録債権	842,313	1,158,018
有価証券	-	200,380
商品及び製品	3,010,618	1,260,282
仕掛品	512,763	833,187
原材料及び貯蔵品	283,027	294,991
繰延税金資産	192,734	150,812
その他	556,812	460,308
流動資産合計	24,552,047	24,868,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,539,861	4,645,141
減価償却累計額	2,934,221	3,073,967
建物及び構築物（純額）	1,605,639	1,571,173
機械装置及び運搬具	2,767,067	2,962,170
減価償却累計額	2,273,927	2,450,522
機械装置及び運搬具（純額）	493,139	511,647
土地	³ 1,947,103	³ 1,947,103
建設仮勘定	17,166	10,009
その他	468,920	533,360
減価償却累計額	319,094	356,855
その他（純額）	149,826	176,504
有形固定資産合計	4,212,876	4,216,439
無形固定資産	80,598	100,106
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,387,845	² 1,273,291
関係会社長期貸付金	150,000	100,000
関係会社出資金	² 515,976	² 515,976
繰延税金資産	4,663	4,783
その他	120,197	124,309
貸倒引当金	51,244	74,027
投資その他の資産合計	2,127,439	1,944,332
固定資産合計	6,420,914	6,260,879
資産合計	30,972,962	31,129,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,995,501	10,050,258
リース債務	12,565	12,565
未払法人税等	381,642	601,041
賞与引当金	166,198	209,555
役員賞与引当金	33,350	37,850
その他	1,049,771	830,508
流動負債合計	13,639,029	11,741,779
固定負債		
リース債務	45,701	33,135
繰延税金負債	87,086	171,460
再評価に係る繰延税金負債	3 291,545	3 264,560
役員退職慰労引当金	299,631	318,400
退職給付に係る負債	7,754	8,718
固定負債合計	731,719	796,275
負債合計	14,370,749	12,538,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	997,575
利益剰余金	15,992,157	17,559,103
自己株式	1,136,255	1,137,185
株主資本合計	16,804,583	18,370,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,020	286,258
繰延ヘッジ損益	159	1,328
土地再評価差額金	3 567,976	3 540,992
為替換算調整勘定	91,001	371,830
その他の包括利益累計額合計	291,794	115,768
少数株主持分	89,423	105,234
純資産合計	16,602,213	18,591,602
負債純資産合計	30,972,962	31,129,657

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
売上高	37,030,434	46,398,668
売上原価	1 30,846,936	1 38,889,017
売上総利益	6,183,497	7,509,650
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	248,085	342,385
給料及び賞与	1,651,129	1,799,571
賞与引当金繰入額	120,586	137,829
退職給付費用	57,542	59,895
役員賞与引当金繰入額	33,350	37,850
役員退職慰労引当金繰入額	58,210	22,560
減価償却費	96,732	114,967
賃借料	185,621	200,376
その他	1 1,469,805	1 1,643,461
販売費及び一般管理費合計	3,921,064	4,358,897
営業利益	2,262,433	3,150,752
営業外収益		
受取利息	11,271	22,030
受取配当金	15,055	17,068
受取賃貸料	16,995	17,674
仕入割引	9,816	11,119
為替差益	4,999	94,371
その他	22,732	32,911
営業外収益合計	80,871	195,174
営業外費用		
支払利息	-	1,368
貸倒引当金繰入額	-	21,927
その他	4,342	2,622
営業外費用合計	4,342	25,918
経常利益	2,338,962	3,320,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 575	2 784
投資有価証券売却益	-	33,996
特別利益合計	575	34,781
特別損失		
固定資産売却損	3 1,138	3 16
固定資産除却損	4 24,020	4 4,924
関係会社出資金評価損	-	8,583
環境対策費	69,300	-
特別損失合計	94,458	13,524
税金等調整前当期純利益	2,245,079	3,341,265
法人税、住民税及び事業税	828,617	1,127,143
法人税等調整額	2,660	95,086
法人税等合計	831,278	1,222,229
少数株主損益調整前当期純利益	1,413,801	2,119,035
少数株主利益又は少数株主損失()	5,151	2,669
当期純利益	1,408,649	2,121,705

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,413,801	2,119,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,989	101,238
繰延ヘッジ損益	159	1,488
土地再評価差額金	-	26,984
為替換算調整勘定	72,570	280,829
その他の包括利益合計	1,115,720	1,407,562
包括利益	1,529,521	2,526,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,522,980	2,510,709
少数株主に係る包括利益	6,540	15,889

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,522	15,073,772	1,135,873	15,886,527
当期変動額					
剰余金の配当			490,264		490,264
当期純利益			1,408,649		1,408,649
自己株式の取得				458	458
自己株式の処分		53		76	129
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		53	918,384	381	918,056
当期末残高	951,106	997,575	15,992,157	1,136,255	16,804,583

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,030		567,976	18,430	407,514	83,106	15,562,119
当期変動額							
剰余金の配当							490,264
当期純利益							1,408,649
自己株式の取得							458
自己株式の処分							129
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,989	159		72,570	115,720	6,317	122,037
当期変動額合計	42,989	159		72,570	115,720	6,317	1,040,093
当期末残高	185,020	159	567,976	91,001	291,794	89,423	16,602,213

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	15,992,157	1,136,255	16,804,583
当期変動額					
剰余金の配当			554,758		554,758
当期純利益			2,121,705		2,121,705
自己株式の取得				929	929
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,566,946	929	1,566,016
当期末残高	951,106	997,575	17,559,103	1,137,185	18,370,600

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185,020	159	567,976	91,001	291,794	89,423	16,602,213
当期変動額							
剰余金の配当							554,758
当期純利益							2,121,705
自己株式の取得							929
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩			26,984		26,984		26,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,238	1,488		280,829	380,578	15,810	396,389
当期変動額合計	101,238	1,488	26,984	280,829	407,562	15,810	1,989,389
当期末残高	286,258	1,328	540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,245,079	3,341,265
減価償却費	286,107	313,605
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	21,927
賞与引当金の増減額（は減少）	11,985	41,959
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,000	4,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,266	18,394
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,814	916
受取利息及び受取配当金	26,327	39,098
為替差損益（は益）	3,683	24,705
支払利息	-	1,368
有形固定資産売却損益（は益）	562	768
有形固定資産除却損	24,020	4,924
投資有価証券売却損益（は益）	-	33,996
関係会社出資金評価損	-	8,583
売上債権の増減額（は増加）	1,151,128	123,403
たな卸資産の増減額（は増加）	1,380,950	1,614,821
仕入債務の増減額（は減少）	1,665,664	2,236,462
未払消費税等の増減額（は減少）	144,422	237,742
前渡金の増減額（は増加）	16,968	42,302
前受金の増減額（は減少）	82,534	336,264
その他	30,612	31,545
小計	1,659,160	2,826,066
利息及び配当金の受取額	27,843	17,057
利息の支払額	-	1,368
法人税等の支払額	889,065	890,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,938	1,950,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,200,080	2,500,000
定期預金の払戻による収入	4,909,090	2,300,000
短期貸付金の回収による収入	90,900	-
有形固定資産の取得による支出	215,174	238,593
有形固定資産の売却による収入	4,945	1,332
無形固定資産の取得による支出	8,940	43,286
投資有価証券の取得による支出	353,450	300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	392,652
関係会社株式の取得による支出	35,479	-
関係会社貸付けによる支出	-	35,851
関係会社貸付金の回収による収入	70,604	50,000
関係会社出資金の払込による支出	-	8,583
差入保証金の回収による収入	3,915	4,429
差入保証金の差入による支出	17,352	6,936
保険積立金の積立による支出	1,493	1,629
その他	17,127	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430,357	388,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	23,116
配当金の支払額	490,466	554,217
リース債務の返済による支出	16,895	12,565
自己株式の取得による支出	458	929
自己株式の処分による収入	129	-
少数株主への配当金の支払額	82	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,772	544,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,401	112,874
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,753,924	1,130,941
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,749	8,940,673
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,940,673	1 10,071,614

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の5社を連結の対象にしております。

子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIAおよびSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.の8社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIAおよびSHINWA INTEC MALAYSIA SDN.BHD.の8社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	68,928千円	
支払手形	822,945千円	

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券(株式)	134,459千円	138,327千円
関係会社出資金	515,976千円	515,976千円

3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	369,308千円	353,187千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	51,915千円	41,038千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd	90,900千円	90,900千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
SHINWATEC LIMITED	8,166千円	4,974千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	3,587千円	19,388千円
計	11,754千円	24,362千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	7,570千円	32,672千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	575千円	767千円
その他(工具器具備品)		17千円
計	575千円	784千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,138千円	
その他(工具器具備品)		16千円
計	1,138千円	16千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	1,142千円	682千円
機械装置及び運搬具	40千円	0千円
撤去費用	21,879千円	4,121千円
その他(工具器具備品)	957千円	120千円
計	24,020千円	4,924千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,478千円	169,351千円
組替調整額		33,996千円
税効果調整前	66,478千円	135,354千円
税効果額	23,488千円	34,116千円
その他有価証券評価差額金	42,989千円	101,238千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	256千円	1,978千円
組替調整額		256千円
税効果調整前	256千円	2,234千円
税効果額	96千円	746千円
繰延ヘッジ損益	159千円	1,488千円
土地再評価差額金：		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額		26,984千円
土地再評価差額金		26,984千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,570千円	280,829千円
組替調整額		
税効果調整前	72,570千円	280,829千円
税効果額		
為替換算調整勘定	72,570千円	280,829千円
その他の包括利益合計	115,720千円	407,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,470	391	102	1,513,759

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,759	611		1,514,370

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	283,826	22	平成27年2月28日	平成27年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
現金及び預金	9,240,673千円	10,571,614千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	300,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	8,940,673千円	10,071,614千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムハードウェアであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
1年以内	36,606	40,094
1年超	69,667	73,588
合計	106,274	113,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

有価証券および投資有価証券は主に株式と債券であります。主として取引先企業の株式と社債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っております。

関係会社長期貸付金は、関係会社の運転資金としての貸付であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,240,673	9,240,673	
(2) 受取手形及び売掛金	9,913,104	9,913,104	
(3) 電子記録債権	842,313	842,313	
(4) 投資有価証券	1,210,636	1,210,636	
(5) 関係会社長期貸付金	150,000		
貸倒引当金(1)	49,394		
	100,606	101,977	1,371
資産計	21,307,333	21,308,704	1,371
(1) 支払手形及び買掛金	11,995,501	11,995,501	
(2) 未払法人税等	381,642	381,642	
負債計	12,377,143	12,377,143	
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,849	16,849	
ヘッジ会計が適用されているもの	207	207	
デリバティブ取引計	16,642	16,642	

(1) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,571,614	10,571,614	
(2) 受取手形及び売掛金	9,939,182	9,939,182	
(3) 電子記録債権	1,158,018	1,158,018	
(4) 有価証券および投資有価証券			
有価証券	200,380	200,380	
投資有価証券	1,090,840	1,090,840	
(5) 関係会社長期貸付金	100,000		
貸倒引当金(1)	56,394		
	43,606	43,579	26
資産計	23,003,641	23,003,614	26
(1) 支払手形及び買掛金	10,050,258	10,050,258	
(2) 未払法人税等	601,041	601,041	
負債計	10,651,299	10,651,299	
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,948	1,948	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,978	1,978	
デリバティブ取引計	29	29	

(1) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを個別リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年8月31日	平成27年8月31日
非上場株式	42,750千円	44,123千円
関係会社株式	134,459千円	138,327千円
関係会社出資金	515,976千円	515,976千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,240,673			
受取手形及び売掛金	9,913,104			
電子記録債権	842,313			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		200,000		207,480
関係会社長期貸付金		150,000		
合計	19,996,091	350,000		207,480

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,571,614			
受取手形及び売掛金	9,939,182			
電子記録債権	1,158,018			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	200,000			
関係会社長期貸付金		100,000		
合計	21,868,815	100,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	665,978	379,708	286,270
債券	201,060	200,000	1,060
小計	867,038	579,708	287,330
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券	343,597	353,450	9,853
小計	343,597	353,450	9,853
合計	1,210,636	933,159	277,476

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額42,750千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	797,617	379,708	417,908
債券	100,150	100,000	150
小計	897,767	479,708	418,058
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券	100,230	100,760	530
その他	293,222	300,000	6,777
小計	393,452	400,760	7,307
合計	1,291,220	880,468	410,751

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額44,123千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	392,652	33,996	
合計	392,652	33,996	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	43,682		567	567
	日本円	947,378		17,417	17,417
合計		991,060		16,849	16,849

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	60,252		459	459
	日本円	450,215		2,409	2,409
	ユーロ	594		1	1
合計		511,062		1,948	1,948

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	22,236		233
	ユーロ	買掛金	1,409		0
	売建				
	ユーロ	売掛金	3,160		24
合計			26,806		207

当連結会計年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建	米ドル	買掛金	3,699	63
		ユーロ	買掛金	2,829	17
	売建	米ドル	売掛金	17,518	217
		ポンド	貸付金	35,498	2,113
	合計			59,546	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、一部の連結子会社の従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,904千円	7,754千円
退職給付費用	1,849千円	978千円
為替換算による影響		14千円
退職給付に係る負債の期末残高	7,754千円	8,718千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,754千円	8,718千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,754千円	8,718千円
退職給付に係る負債	7,754千円	8,718千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,754千円	8,718千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,849千円 当連結会計年度978千円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83,336千円、当連結会計年度87,969千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	28,904千円	43,779千円
賞与引当金	57,040千円	62,103千円
役員退職慰労引当金	105,511千円	102,162千円
環境対策費	30,383千円	
土地再評価差額金	389,208千円	353,184千円
減価償却超過額	105,440千円	96,337千円
貸倒引当金	12,350千円	18,588千円
たな卸資産未実現利益	47,378千円	15,247千円
その他	78,638千円	76,360千円
繰延税金資産小計	854,856千円	767,764千円
評価性引当額	447,009千円	413,410千円
繰延税金資産合計	407,846千円	354,353千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	67,835千円	59,376千円
土地再評価差額金	291,545千円	264,560千円
その他有価証券評価差額金	100,271千円	134,280千円
在外子会社の留保利益	128,480千円	176,538千円
その他	947千円	21千円
繰延税金負債合計	589,079千円	634,778千円
繰延税金負債の純額	181,233千円	280,424千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
流動資産	繰延税金資産	192,734千円	150,812千円
固定資産	繰延税金資産	4,663千円	4,783千円
固定負債	繰延税金負債	87,086千円	171,460千円
固定負債	再評価に係る 繰延税金負債	291,545千円	264,560千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率 (調整)	37.70%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.62%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.06%	
住民税均等割額	0.18%	
在外子会社の留保利益	1.16%	
評価性引当額の増減	0.04%	
子会社の税率差異	3.52%	
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.06%	
その他	0.15%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.03%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.33%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは32.83%、平成28年9月1日以降のものは32.06%にそれぞれ変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地、建物等を含む)を、また、豊田市には遊休不動産(土地)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,924千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,407千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および期中における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	881,035	852,291
	期中増減額	28,743	26,606
	期末残高	852,291	825,685
期末時価		698,079	704,416

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(28,565千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、池下事務所取り壊しによる期中減少額(682千円)および減価償却費(25,923千円)であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件(駐車場建物およびその土地)については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件(平地駐車場および遊休土地)については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、東南アジア、中国を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「東南アジア」および「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」として開示していた報告セグメントを「東南アジア」および「中国」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	28,176,837	2,277,681	4,086,202	2,489,713	37,030,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,863,949	336,920	166,718	266,245	5,633,833
計	33,040,786	2,614,601	4,252,920	2,755,958	42,664,267
セグメント利益	1,712,912	82,790	350,086	136,051	2,281,841
セグメント資産	28,359,051	1,124,046	1,968,867	2,043,886	33,495,851
その他の項目					
減価償却費	205,711	4,815	9,521	66,059	286,107
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	219,341	5,296	10,652	8,631	243,923

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	35,379,996	4,165,800	4,307,951	2,544,919	46,398,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,602,626	369,913	148,580	182,376	5,303,497
計	39,982,623	4,535,713	4,456,532	2,727,296	51,702,165
セグメント利益	2,265,636	221,468	437,855	133,649	3,058,610
セグメント資産	28,063,216	1,101,810	1,629,045	1,916,374	32,710,445
その他の項目					
減価償却費	215,295	8,782	12,509	77,018	313,605
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	175,143	721	26,925	48,058	250,849

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,281,841	3,058,610
セグメント間取引消去	49,984	7,263
未実現利益の調整	69,393	84,878
連結財務諸表の営業利益	2,262,433	3,150,752

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,495,851	32,710,445
セグメント間取引消去	2,439,358	1,549,510
未実現利益の調整	83,530	31,278
連結財務諸表の資産合計	30,972,962	31,129,657

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
25,642,634	11,387,799	37,030,434

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	6,535,907	日本

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,670,580	13,728,087	46,398,668

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「タイ」は連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度において「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「タイ」に表示していた4,086,202千円は「その他」に組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,744,170	472,269	4,216,439

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,085,509	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	1,279円91銭	1,432円95銭
1株当たり当期純利益金額	109円18銭	164円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	1,408,649	2,121,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,408,649	2,121,705
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,626	12,901,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12,565	12,565		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	45,701	33,135		平成28年9月 ～ 平成31年4月
その他有利子負債				
合計	58,267	45,701		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,565	12,565	8,003	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,238,423	24,763,156	35,690,503	46,398,668
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	744,758	2,005,133	2,686,403	3,341,265
四半期(当期)純利益 (千円)	473,193	1,293,467	1,721,120	2,121,705
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.68	100.26	133.41	164.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.68	63.58	33.15	31.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,281,902	9,083,488
受取手形	¹ 733,269	634,170
電子記録債権	842,313	1,158,018
売掛金	² 9,480,944	² 8,598,512
有価証券	-	200,380
商品	1,278,337	870,394
製品	88,678	72,204
仕掛品	512,763	551,532
原材料	159,769	195,363
貯蔵品	16,020	13,859
前渡金	93,392	141,626
前払費用	25,115	28,632
繰延税金資産	134,850	121,995
短期貸付金	-	37,612
その他	² 176,465	² 44,228
流動資産合計	21,823,823	21,752,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,477,668	1,433,576
構築物	19,624	19,468
機械及び装置	199,783	179,491
車両運搬具	9,601	7,467
工具、器具及び備品	124,549	153,521
土地	1,947,103	1,947,103
建設仮勘定	17,166	3,418
有形固定資産合計	3,795,497	3,744,048
無形固定資産		
ソフトウェア	53,434	48,774
電話加入権	9,037	9,037
その他	1,680	23,872
無形固定資産合計	64,151	81,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,386	1,134,963
関係会社株式	136,594	136,594
関係会社出資金	1,047,966	1,047,966
関係会社長期貸付金	150,000	100,000
長期前払費用	18,843	14,236
差入保証金	42,149	43,766
繰延税金資産	41,393	5,078
その他	17,900	17,900
貸倒引当金	51,244	58,244
投資その他の資産合計	2,656,990	2,442,262
固定資産合計	6,516,640	6,267,995
資産合計	28,340,464	28,020,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,625,305	2,897,043
買掛金	2 8,925,510	2 6,800,173
未払金	2 216,545	2 159,672
未払費用	2 123,831	2 124,943
未払法人税等	340,863	557,007
前受金	83,077	166,545
預り金	45,803	40,760
賞与引当金	159,928	187,500
役員賞与引当金	32,500	37,000
その他	12,988	94,365
流動負債合計	12,566,354	11,065,011
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	291,545	264,560
役員退職慰労引当金	292,650	314,550
その他	45,701	33,135
固定負債合計	629,896	612,246
負債合計	13,196,251	11,677,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,650	1,650
資本剰余金合計	997,575	997,575
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,004	125,668
別途積立金	12,130,000	12,330,000
繰越利益剰余金	2,222,576	3,094,352
利益剰余金合計	14,714,357	15,787,797
自己株式	1,136,255	1,137,185
株主資本合計	15,526,784	16,599,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,020	286,258
繰延ヘッジ損益	384	1,803
土地再評価差額金	567,976	540,992
評価・換算差額等合計	382,571	256,537
純資産合計	15,144,212	16,342,756
負債純資産合計	28,340,464	28,020,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
売上高	1	33,040,786	1	39,982,623
売上原価	1	28,186,549	1	34,254,977
売上総利益		4,854,237		5,727,645
販売費及び一般管理費	1, 2	3,162,484	1, 2	3,481,949
営業利益		1,691,752		2,245,696
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	204,238	1	213,270
為替差益		3,374		2,430
その他	1	53,608	1	52,107
営業外収益合計		261,222		267,808
営業外費用				
貸倒引当金繰入額		-		7,000
その他		2,357		2,183
営業外費用合計		2,357		9,183
経常利益		1,950,617		2,504,322
特別利益				
投資有価証券売却益		-		33,996
特別利益合計		-		33,996
特別損失				
固定資産除却損		23,888		4,914
関係会社出資金評価損		-		8,583
環境対策費		69,300		-
特別損失合計		93,188		13,498
税引前当期純利益		1,857,429		2,524,820
法人税、住民税及び事業税		670,592		880,453
法人税等調整額		3,746		16,168
法人税等合計		674,338		896,622
当期純利益		1,183,090		1,628,198

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		518,409		1,278,337	
当期商品仕入高		22,455,341		26,460,771	
他勘定受入高	1	128		27	
合計		22,973,879	100.0	27,739,136	100.0
他勘定振替高	2	126,251		21,193	
期末商品たな卸高		1,278,337		870,394	
商品売上原価		21,569,290		26,847,548	

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料からの受入高	128	27
計	128	27

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料への振替高	125,667	20,896
補助材料への振替高	129	
製造経費への振替高	28	
販売費及び一般管理費への振替高	425	258
有形固定資産への振替高		38
計	126,251	21,193

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,181,057	75.5	4,607,578	75.5
労務費		716,531	13.0	820,603	13.5
経費		638,379	11.5	670,809	11.0
当期総製造費用		5,535,967	100.0	6,098,990	100.0
期首仕掛品たな卸高		225,089		397,359	
合計		5,761,056		6,496,350	
期末仕掛品たな卸高		397,359		512,595	
当期製品製造原価		5,363,696		5,983,755	
期首製品たな卸高		77,809		88,678	
合計		5,441,506		6,072,434	
他勘定振替高	2	15,834		27,461	
期末製品たな卸高		88,678		72,204	
製品売上原価		5,336,992		5,972,768	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	297,980	311,986
減価償却費	85,206	88,933
工場消耗品費	23,856	33,496
修繕費	19,306	17,728
水道光熱費	97,460	94,764
運賃	19,193	19,846

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産への振替高	14,413	26,766
製造経費への振替高	1,036	651
販売費及び一般管理費への振替高	199	43
雑損失への振替高	185	
計	15,834	27,461

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。

八. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	182,228	13.5	107,405	7.9
労務費		178,541	13.2	147,633	10.9
経費		993,075	73.3	1,103,156	81.2
当期総製造費用		1,353,845	100.0	1,358,195	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,824		115,403	
合計		1,395,670		1,473,598	
期末仕掛品たな卸高		115,403		38,937	
サービス売上原価		1,280,266		1,434,660	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	869,238	992,458
減価償却費	46,166	42,289
工場消耗品費	7,692	6,217
修繕費	1,400	2,029
水道光熱費	15,758	13,087
運賃	8,646	6,984

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	951,106	995,924	1,597	997,522
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			53	53
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			53	53
当期末残高	951,106	995,924	1,650	997,575

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	237,776	128,545	11,930,000	1,725,209	14,021,531	1,135,873	14,834,286
当期変動額							
剰余金の配当				490,264	490,264		490,264
固定資産圧縮積立金の取崩		4,540		4,540			
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立			200,000	200,000			
当期純利益				1,183,090	1,183,090		1,183,090
自己株式の取得						458	458
自己株式の処分						76	129
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		4,540	200,000	497,366	692,825	381	692,497
当期末残高	237,776	124,004	12,130,000	2,222,576	14,714,357	1,136,255	15,526,784

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	142,030	238	567,976	425,706	14,408,580
当期変動額					
剰余金の配当					490,264
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					1,183,090
自己株式の取得					458
自己株式の処分					129
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,989	145		43,135	43,135
当期変動額合計	42,989	145		43,135	735,632
当期末残高	185,020	384	567,976	382,571	15,144,212

当事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	951,106	995,924	1,650	997,575
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	951,106	995,924	1,650	997,575

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	237,776	124,004	12,130,000	2,222,576	14,714,357	1,136,255	15,526,784
当期変動額							
剰余金の配当				554,758	554,758		554,758
固定資産圧縮積立金の取崩		4,336		4,336			
固定資産圧縮積立金の積立		5,999		5,999			
別途積立金の積立			200,000	200,000			
当期純利益				1,628,198	1,628,198		1,628,198
自己株式の取得						929	929
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,663	200,000	871,776	1,073,439	929	1,072,510
当期末残高	237,776	125,668	12,330,000	3,094,352	15,787,797	1,137,185	16,599,294

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	185,020	384	567,976	382,571	15,144,212
当期変動額					
剰余金の配当					554,758
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					1,628,198
自己株式の取得					929
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			26,984	26,984	26,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,238	2,188		99,049	99,049
当期変動額合計	101,238	2,188	26,984	126,033	1,198,543
当期末残高	286,258	1,803	540,992	256,537	16,342,756

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形	68,928千円	
支払手形	822,945千円	

2 関係会社に対する資産

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期金銭債権	1,957,008千円	1,134,353千円
短期金銭債務	42,875千円	51,390千円

3 保証債務

他の会社の借入金残高に対する保証

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	51,879千円	
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	90,900千円	90,900千円
計	142,779千円	90,900千円

関係会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	60,000千円	60,000千円
SHINWATEC LIMITED	8,166千円	4,974千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	3,587千円	
計	71,754千円	64,974千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	5,228,116千円	4,921,692千円
仕入高	767,982千円	633,729千円
その他の営業取引	134,123千円	178,157千円
営業取引以外の取引	197,115千円	188,843千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
荷造運賃	332,625千円	433,376千円
役員報酬	199,660千円	202,800千円
給与手当	1,043,701千円	1,086,564千円
賞与引当金繰入額	110,760千円	127,680千円
役員賞与引当金繰入額	32,500千円	37,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	57,550千円	21,900千円
減価償却費	74,137千円	83,929千円
おおよその割合		
販売費	20.8%	23.6%
一般管理費	79.2%	76.4%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額136,594千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額136,594千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	28,724千円	43,552千円
賞与引当金	56,502千円	61,556千円
役員退職慰労引当金	103,393千円	100,844千円
環境対策費	30,383千円	
土地再評価差額金	389,208千円	353,184千円
減価償却超過額	105,440千円	96,337千円
貸倒引当金	12,350千円	18,588千円
その他	66,236千円	60,206千円
繰延税金資産小計	792,239千円	734,270千円
評価性引当額	447,009千円	413,410千円
繰延税金資産合計	345,230千円	320,860千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	67,835千円	59,376千円
土地再評価差額金	291,545千円	264,560千円
その他有価証券評価差額金	100,271千円	134,387千円
その他	879千円	21千円
繰延税金負債合計	460,531千円	458,347千円
繰延税金負債の純額	115,300千円	137,486千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率 (調整)	37.70%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.87%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.69%	
評価性引当額の増減	0.05%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.49%	
その他	0.12%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.30%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは32.83%、平成28年9月1日以降のものは32.06%にそれぞれ変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,222,516	73,264	6,357	116,673	4,289,423	2,855,846
	構築物	146,797	2,960		3,116	149,757	130,289
	機械及び装置	2,088,155	16,688	327	36,980	2,104,516	1,925,024
	車両運搬具	10,668			2,133	10,668	3,200
	工具、器具及び備品	389,440	71,185	21,806	39,977	438,819	285,297
	土地	1,947,103				1,947,103	
	建設仮勘定	17,166	98,972	112,720		3,418	
	計	8,821,848	263,070	141,212	198,881	8,943,706	5,199,658
無形固定資産	ソフトウェア	75,509	11,045		15,705	86,554	37,780
	電話加入権	9,037				9,037	
	その他	1,680	25,757	3,565		23,872	
	計	86,226	36,802	3,565	15,705	119,464	37,780

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,244	7,000		58,244
賞与引当金	159,928	187,500	159,928	187,500
役員賞与引当金	32,500	37,000	32,500	37,000
役員退職慰労引当金	292,650	21,900		314,550

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinwa-jpn.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日	平成26年11月21日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日	平成26年11月21日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第1四半期 (第65期)	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月14日 東海財務局長に提出。
		第2四半期 (第65期)	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	平成27年4月14日 東海財務局長に提出。
		第3四半期 (第65期)	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	平成27年7月14日 東海財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成26年11月21日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月19日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進和が平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月19日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。